

日本共産党 日本共産党江東区議団
☎03-3647-3651 FAX03-3640-5222
ホームページ http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

江東区議団

ニュース

NEWS 2026年4・5月号

区議団HP



区民の暮らしと営業 守る区政に!



第1回定例区議会が、2月19日～3月27日までの会期で開かれ、19日の本会議・代表質問には、菅谷俊一議員、20日の本会議では、西部ただし議員が一般質問に立ちました。

賃上げ支援セットで公契約条例実施を!

はじめに菅谷議員は、政府に対する物価高対策として、2月の衆議院選挙で高まっている消費税5%減税・インボイス廃止を政府に求めよと区長に要求。

また、政府の来年度予算には、9兆円規模の大軍拡と所得増税が盛り込まれていること。医療では、高額療養費の負担上限額引上げと市販類似薬の負担増は

許されないとして、区長は、大軍拡と増税・医療費の負担増中止を政府に求めよと迫りました。

令和8年度予算案 区民負担増等を批判

区の令和8年度予算について菅谷議員は、区議団が要求してきた小中学校の移動教室・修学旅行費の無償化とシルバーパスへの1万円補助実施を評価。



菅谷俊一議員

しかし区の予算は、保育園用務等の民間委託をはじめ、区立幼稚園2園の廃園、自転車駐車場20%値上げなど、福祉・教育切り捨てと区民負担増を批判。区政史上最高の2千億円超の基金を活

用し、区民の暮らしを支える予算組み換えを要求。また、区職員組合が要求する184人の職員増員と会計年度任用職員の賃金を1700円に引き上げること。都の補助制度を活用し、重度障害者の平日・休日の居場所づくりへの支援を求めました。

旅館業・民泊が急増 区が規制を強化

区内での旅館業・民泊が急増し、近隣住民からの苦情も増大しているために区が、「旅館業法施行条例」を改定し、規制強化を図ることについて質問。

区は、宿泊中での管理責任者の非常駐を改め、常駐化を義務付け、違反者への

過料を科すとしているが、既存施設への適用除外は実効性に欠けると指摘。また、近隣住民への説明会実施とゴミ出しのルール化を要求しました。

首都直下地震に備え 防災対策の拡充を!

菅谷議員は、国が首都直下地震の被害想定見直しを公表したとして、本区での防災対策の拡充を要求。

防災対策では、北砂3・4・5丁目不燃化特区の早期完了とともに、倒壊・火災危険度が高い大島7丁目など4地域の不燃化特区指定等を提案。

また、地震時での通電火災防止となる感震ブレーカー設置助成について、現行6地域のみとせず、拡大すること。

災害時に障害者等を受け入れる福祉避難所の整備促進と併せ、直接避難を可能にすることを求めました。

利子負担ゼロの 物価高騰緊急融資を

中小企業支援では、家賃・リース代への補助や利子負担ゼロの物価高騰対策緊急融資の再実施を要求。「お店の活力創出支援事業」を見直し、店舗・設備改修補助の単独実施を提案。

また、公契約条例の実施

区が16区に広がっていると見て、実施を強く要求。その際、中小企業への賃上げ支援をセットで行うことを提案しました。

高年齢者医療保険料の軽減
家族介護慰労金は継続を
菅谷議員は、令和8年度からの後期高齢者医療保険料が、一人平均1万6044円の大幅値上げで、12万7400円にすることを批判。「保険料を下げたい」との声は切実だとして、区長は、国と都に対し、保険料引下げの財政支援を求めよと迫りました。

重度の要介護者を、家族が1年間介護保険を利用せず、在宅介護した時に10万円を支給する家族介護慰労金支給事業について、「廃止することは許されない」と厳しく批判。福祉の心として存続を要求しました。

また、UR大島4丁目団地の建替えでは、区はURに現行家賃継続を求めると同時に、国と都には、家賃補助実施を求めよと迫りました。



建替となるUR大島4丁目団地

修学旅行等の無償化、シルバーパスの負担軽減が実現

今年度当初予算において、区内小・中学校等の修学旅行や移動教室の無償化が実現しました。

保護者の費用負担を軽減し、児童・生徒に平等に豊かな体験活動を提供するため、特別支援学級の合宿行事や公立の特別支援学校に通う児童・生徒の世帯にも補助が行われます。

また、都のシルバーパスを1万2千円で購入した区民に対し、実負担額が2千円となる購入費補助も実現。

いずれも、日本共産党区議団が長年に渡って、区民の陳情・署名活動と連携し、繰り返し負担の軽減を求めてきたものです。引き続き、制服代や学用品・教材費等の無償



化やデマンド交通など公共交通の利便性向上に力を尽くしていきます。

制服、学用品なども無償化を

スクールソーシャル
ワーカーの全校配置を

はじめに西部議員は、区
の令和8年度予算で共産党



西部ただし議員

区議団が繰り返し求めてきた小中学校の移動教室や修学旅行の無償化が盛り込まれたことを評価しました。しかし、依然として学用品や教材費、制服などは保護者負担とされており、物価高騰が続く中で子育て世帯の家計を圧迫しています。西部議員は、学用品等の無償化も予算に盛り込むべきと要求しました。

また、西部議員は、就学援助入学準備金の支給額引き上げと就学援助の拡大を求めるとともに、給付型奨学金制度については世帯収入や成績要件の緩和による対象者の拡大、他の奨学金制度との併給の実施など、より利用しやすい制度への改善を図るよう求めました。今、支援が必要とされる子どもが増える中、よりきめ細やかな支援をおこなうために、スクールソーシャルワーカーの全校配置や学習支援員の増員、小1支援

員の通年配置を求めました。令和8年度は1人当たりの国保料が1万円以上引き上げられ、この8年間で5万円の増加となっており、国保加入者の多くが低所得層であり、このような保険料の負担増は極めて重く、国保加入者の生活へ直結します。長引く異常な物価高騰も相まって加入者の

国民健康保険料 値上げは中止を

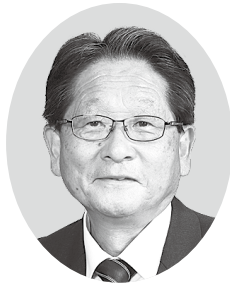
負担は限界を超えています。西部議員は、保険料の値上げ中止と大幅引き下げを強く求めました。保険料引き下げのためには、国による公費1兆円の投入とともに、区として一般会計からの繰り入れを強化することが重要です。特に子育て支援として、未就学児の均等割を無料化する取り組みは、区として早期に実施すべきと訴えました。また、国保料滞納者への対応も大きな課題です。区民から「厳しい差し押さえによって生活困窮に陥った」という声が寄せられています。



区の医療保険窓口

区民税納 滞

機械的な差押え止めよ 区民に寄り添う 税務行政を



菅谷俊一
議員

2026年度予算審査で菅谷議員は、区民税の滞納問題について質問。住民の暮らしの実情を無視した機械的な差押えを止め、区民に寄り添う税務行政にすることを求めました。

菅谷議員は、区民税滞納者に対する差押えが、預金や給与・年金など、2025年末で約3000人。この内、所得200万円以下の区民が1500人を占め、所得50万円以下も100人以上だと指摘。こういう区

民が、差押え処分を受けたら生活困窮に陥ることは明らかだとして、延滞税免除の「納税猶予」や「換価の猶予」、「滞納処分の停止」など、税法が定める「納税緩和制度」を適用するよう要求しました。

区民税は応能負担に

3月の確定申告期となり、区民から「区民税が高い」との声が上がっていると指摘。従前の税率は、低所得者5%、中間層10%、高額者13%が、現行では一律10%であり、不公平だと主張。区は、国に対し、応能負担に戻すことを求めよと迫りました。

家庭ごみ有料化の実現に向けた検討は中止せよ!



西部ただし
議員

3月19日、23区区長会は、家庭ごみの有料化について、「実現に向け検討」との見解を示しました。昨年4月、区長会は、さらなるごみ減量の必要性から、外部有識者による検証委員会を設置し、家庭ごみの有料化を含む新たなごみ減量施策などについて諮問。そ

の結果、「家庭ごみの有料化は早期実施を」との答申が昨年10月に提出されました。しかし、区長会は検証委員会からの答申や区長会での検討状況について、原則非公開として、この一年間一切情報を公開することとはしませんでした。西部議員は、3月26日の清掃港湾特別委員会で、家庭ごみの有料化による効果は一時的であることや不適正排出の問題を指摘。また、高額なごみ袋導入やごみ回収のための人員と収集車の拡大が必要となることなど、物価高騰で苦しむ区民に新たな費用負担を強いるとして、家庭ごみの有料化に断固反対しました。



生物多様性の保全を

江東区には旧中川や仙台堀川公園、新砂干潟など都市部でありながら貴重な自然環境が点在しています。一方で、再開発や気候変動、外来種の影響などにより、このような都市環境は年々厳しさを増しており、今こそ区の明確な方針を持つことが求められています。西部議員は、区内に52カ所あるポケットエコスペースについて、管理不足やボランティアの高齢化が課題だとして、区の責任による体制強化を要求。また、環境省が認定する自然共生サイトへの登録の拡大と区民への周知啓発、区民や環境団体との協働の取り組みを求めました。

区は「自然と調和したまちづくりを目指す」と答弁。

住民合意のない データセンター建設は中止を



赤羽目たみお
議員

千石三丁目で計画されているデータセンター建設をめぐり、この間、住民説明会が開催されました。業者側からの説明では、排熱や騒音に加え、地下に大量の重油を保管する計画が示され、参加した住民からは「住宅地に隣接してよいのか」「浸水区域での重油保管は危険ではないか」など、切実な不安の声が相次いで出されました。

予算委員会で赤羽目議員

は、こうした声を区はどのように受け止めているのかと質問。また、本地区が浸水想定区域であることを踏まえ、万一の際の環境影響や安全性について、区として地域が安心できる計画と考えているのか見解を求めました。

区は「事業者に丁寧な説明を求めていく」と答弁しました。しかし、説明が行われることと住民の不安が解消されていることは全く別問題です。説明会後も不安の声は続いており、江東区の実効性ある対応が求められています。



データセンター関係省庁との交渉

活用すれば、用途や規模を含めた建築の規制が可能であると指摘。地域の安全と環境、くらしを守る立場から検討を開始するよう強く要求しました。

当該地域では、浸水リスクを抱えている中で重油保管や環境負荷への懸念が解消されていません。

赤羽目議員は、住民合意の得られていないデータセンター建設は中止するよう求めよと迫りました。

学校プールは廃止せず存続を



正保みきお
議員

現在、江東区教育委員会は、猛暑日の増加やプライバシー意識の高まりなどから、屋内プールへの移行に向けて、学校プールのあり方を見直す検討をすすめています。来年3月に方針を策定し、今後の学校改築設計に反映していく考えです。葛飾区や目黒区では、学校外の民間プール等を活用、江戸川区では拠点校型の屋内プールが検討されています。

正保議員は3月11日の区

議会文教委員会で、学校外プールの活用について、①移動時間がかかって他の授業に影響が出るのではないかと②プールが学校にあるのに使わないのはムダ使用ではないかと③スポーツセンターなどは学校優先に利用できるのか④民間プールが将来にわたって存続する保証があるのかと質問。区は、大きな課題であり検討の必要があると答弁しました。

学校外の民間プールを使って水泳授業を行っている葛飾区で



区内の学校プール

は、移動に時間がかかり、プール後のシャワーは1人20秒。「発達障害がある児童には、苦痛だ」との声が保護者から上がっています。水に親しみ、泳ぐ力を身につけ、水難事故から命を守る教育を将来にわたって保障するために学校プールが設置されています。正保議員は、コスト削減優先ではなく、教育的観点から学校プールを廃止することがないように求めました。

予算は溜め込みから暮らし応援へ

令和8年度一般会計予算は2927億2600万円、前年度比約142億円増で過去最大規模となりました。



江東区役所

予算には、移動教室・修学旅行の無償化など一定の前進はあるものの、家族介護慰労金の廃止や自転車駐車場利用料の引き上げ、国保料の値上げ等が盛り込まれました。

共産党区議団は、区民の暮らしが厳しさを増す中、負担増と福祉削減をすすめる本予算は、区民生活に寄り添うものとは程遠いと厳しく指摘し、反対しました。

今議会には令和7年度補正予算も提案されました。その内容は、決算に向けた予算額の精査が中心で生活支援策は一切盛り込まれませんでした。

一方、基金を積み増しし、基金総額は昨年度末時点で約2261億円に達し過去最大を更新。

党区議団は、ため込みでなく、区民生活支援を重点に据えた予算とすべきと述べ、反対しました。

国・都への意見書

今定例会で区議団は、国に対しては「教育費負担の軽減を求める意見書」、都に対しては「木造住宅密集地域の不燃化推進に関する意見書」の2本を提出。いずれも自参無・公明などが反対しました。

陳情採択・建設委員会

◆JR総武線亀戸駅東口にエレベーター及びエスカレーター設置を求める陳情

亀戸地域の住民から建設委員会に提出されていた同陳情が採択され、本会議では全会派一致で採択。本陳情は、共産党区議団も繰返し求めてきたものです。

●今定例会の主な議案等に対する各党派等の態度

議案	共産	自参無	公明	新時代	共生	清風会
令和7年度最終補正予算	×	○	○	○	○	○
江東区令和8年度予算	×	○	○	○	○	○
共産党提出の予算修正案	○	×	×	×	×	×
亀戸駅東口にエレベーターなどの設置を求める陳情の採択	○	○	○	○	○	○
区立自転車駐車場の値上げ	×	○	○	○	○	○
国民健康保険料の値上げ	×	○	○	○	○	○

自参無…自民党、参政党、無所属 新時代…国民、都民ファ、無所属 共生…維新、国民、無所属

修正案の主な内容

(株)臨海ホールディングス社への出資金取りやめ	2億4,000万円
平和都市宣言趣旨普及事業を拡充	610万円
重度介護手当(要介護4・5の高齢者に月1万円支給)	4億7,460万円
福祉事務所のケースワーカーを11人増員	5,860万円
がん検診の無料化	6,932万円
小規模企業特別融資の利子補助率を0.5%引き上げ	688万円
店舗・事務所への家賃助成	6億8,802万円
土木職員3人を新規採用	1,378万円
木造住宅耐震改修助成を増額	3,000万円
住宅リフォーム助成	1,000万円
奨学資金給付等事業の拡充	6,468万円
小・中学校の学用品の無償化	8億8,000万円

物価高から暮らしを守る 予算修正案を提出

学用品無償化など21項目・24億円余を増額



修正案を説明する菅谷俊一議員

日本共産党区議団は、第一回定例会において、大久保区長が提案した「令和8年度江東区一般会計予算案」に対する予算修正案を提出。3月27日に開かれた最終本会議で菅谷俊一議員が提案説明を行いました。

物価高騰が長期化し、4月には2千品目以上もの飲食料品値上げが予定され、住宅価格や家賃も高騰しています。さらには、中東情勢の悪化で日本経済に暗雲が立ち始めています。この間、賃金や年金の実質的減少が続き、医療・介護の負担増も重なり、いま、区民の暮らしと中小業者の営業が極めて深刻です。また、関東大震災から103年、首都直下型大地震が危惧されており、防災対策の強化が急務です。

住民に身近な本区が、区民の命と暮らしを守り、区内業者の営業を支える施策の充実を図るために、修正案を提出するものです。

修正案は、①区民の暮らし応援を最重点とし、教育・医療・介護などの区民負担を軽減。中小企業支援の充実や防災対策を強化します。②本区の現業職員の退職不補充を改め、土木職員を増員。ケースワーカー不足が著しい福祉事務所に正規職員を採用します。③不要不急の事業を見直し、区政史上最高の2191億円の基金活用で区民要望にこたえます。区長提案の一般会計予算2927億2600万円に対し、0.84%増・24億8400万円余を増額しました。

今定例会で実現しました

- ・移動教室・修学旅行の無償化
- ・スクールソーシャルワーカー増員(2名)
- ・朝の子どもの居場所拡充(現在3校から8校へ増)
- ・辰巳幼稚園跡地にブリッジスクールを開設
- ・産婦検診の無料化
- ・若年層の福祉・介護職へ家賃補助(月2万円を6年間支給)
- ・12000円のシルバーパス料金を区が補助して2000円に負担軽減(区が1万円補助)
- ・東大島駅に自転車駐車場を増設
- ・南砂町駅にホームドア設置(中野方面行き)
- ・マンション耐震改修補助2000万円を3000万円に増額
- ・南砂5丁目バス停のバリアフリー化
- ・学校女子トイレに生理用品の配備拡充
- ・私立幼稚園の運営費に補助

議会日程(予定)

- 6/10(水) 13時～ 本会議(初日)
- 11(木) 13時～ 本会議(継続)
- 15(月) 10時～ 企画総務委員会
- 16(火) 10時～ 区民環境委員会
- 17(水) 10時～ 厚生委員会
- 18(木) 10時～ 建設委員会
- 19(金) 10時～ 文教委員会
- 22(月) 10時～ 議会運営委員会
- 23(火) 10時～ 清掃港湾・臨海部対策特別委員会
請願陳情締切日
- 24(水) 10時～ 新庁舎建設特別委員会
- 25(木) 10時～ 防災・まちづくり対策特委
- 26(金) 10時～ 医療・介護・高齢者支援特別委員会
- 7/ 1(水) 13時～ 本会議(最終日)

くらしのアンケート実施中
是非ご協力ください



どんなことでもお気軽にご相談ください

西部ただし
区議会議員
江東区東砂7-1-10-24
☎5683-1818
第3金曜・午後7時



菅谷俊一
区議会議員
江東区大島8-2-110
☎3683-10745
第4火曜・午後6時



正保みきお
区議会議員
江東区北砂4-2-4-11
☎3640-4376
第3木曜・午後6時



赤羽目たみお
区議会議員
江東区石島9-15
☎5665-1156
第2・4水曜・午後6時半



生活相談案内
あいさつ係